



## 平成20年2月期 決算短信（非連結）

平成20年4月15日

上場会社名 株式会社アークコア

上場取引所 名証セントレックス

コード番号 3384

URL <http://www.arkcore.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 TEL (03) 5746 - 2217

定時株主総会開催予定日 平成20年5月28日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨)

### 1. 平成20年2月期の業績（平成19年11月1日～平成20年2月29日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	790	—	△94	—	△97	—	△98	—
19年10月期	2,980	9.6	△127	—	△136	—	△145	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	△4,980 57	— —	△79.3	△13.7	△12.0
19年10月期	△11,366 51	— —	△118.1	△21.0	△4.3

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年10月期 一百万円

(注) 平成20年2月期は決算期変更により4ヶ月決算となりましたので、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	590	129	12.7	6,579 09
19年10月期	831	227	20.8	11,559 66

(参考) 自己資本 20年2月期 74百万円 19年10月期 172百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	△40	1	△130	296
19年10月期	△189	△31	502	466

### 2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年10月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	—
20年2月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
21年2月期 (予想)	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00			

### 3. 平成21年2月期の業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,931	—	56	—	51	—	49	—	2,533 15
通期	4,219	—	172	—	162	—	158	—	8,066 04

(注)平成20年2月期は決算期変更により4ヶ月決算となりましたので、対前期及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年2月期	19,700株	19年10月期	19,700株
② 期末自己株式数	20年2月期	—株	19年10月期	—株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記数値予想は、本資料の発表日における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、平成20年1月25日の第4回定時株主総会の決議により、事業年度を10月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、当事業年度は平成19年11月1日から平成20年2月29日までの4ヶ月間となったため、当事業年度の業績に関する前事業年度との対比は行っておりません。

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善度合いが緩やかになってきており、設備投資についても横ばいとなってきております。また、雇用情勢も若干厳しさを増し、個人消費も概ね横ばいとなっております。また、今後の金融市場の変動及び資源価格の動向によっては、企業収益が大きく影響を受ける可能性があります。

バイク業界におきましては、社団法人日本自動車工業会によりますと、平成19年12月末日現在の小型二輪車(排気量251cc以上)の保有台数は150.1万台で前年同月比2.7万台の増加、軽二輪車(排気量126cc以上250cc以下)の保有台数は199.7万台で前年同月比3.2万台の増加となっており、中古バイクとして比較的再販価値の高い大排気量のカテゴリーに関しては、引き続き緩やかに保有台数が増加しております。しかしながら、国土交通省による二輪車の排出ガス基準の規制強化が、今後の新型車等の販売台数に影響を及ぼし、保有台数が大きく変動する可能性があります。

当社におきましては、従来からのプロモーションツールであるSEO、リスティング広告等のインターネットを利用した営業戦略を引き続き策定しており、バイク買取1台当たりの広告費単価の低減化を図ることで収益性の改善に努めております。また、平成19年10月に株式会社ゲオ(東証・名証第一部上場、証券コード2681)との間で締結した資本業務提携契約に基づき、「ゲオショップ」をはじめとするゲオグループ店舗内でのプロモーション、並びに「ゲオショップ」会員向けのサービス等の提供を始めました。これは、ゲオショップ会員において当社ブランド及びサービスの認知度が向上することにより、今後の買取台数の増大に向けた取り組みになることを想定しております。

店舗戦略としましては、当事業年度における新規出店は行わず、既存店舗のみでの効率的な買取に取り組み、買取に係るコスト削減を目指しております。

なお、当事業年度の4ヶ月間は中古バイクの流通台数が減少する時期にあたるものが影響し、当社におきましても他の時期と比較して取扱台数が減少するため、営業損失を計上しております。

当事業年度における販売台数は3,330台、売上高は790,601千円、営業損失は94,827千円、経常損失は97,077千円、当期純損失は98,117千円となりました。

#### ②次期の見通し

平成21年2月期につきましては、株式会社ゲオとの提携によるブランドの確立とゲオグループの店舗及びサービスの相互利用により、収益力の向上に努めてまいります。

具体的な取り組みといたしましては、バイク買取ブランド「モトソニック(Motosonic)」から「ゲオモトソニック(GEO Motosonic)」への変更、WEBサイト「バイク買取ドットコム(bike-kaitori.com)」のリニューアル及びゲオグループの店舗、サービス等に関連したプロモーションを実施することで、バイクユーザーへの当社買取ブランドの認知度向上を図ります。

その結果として、ゲオブランドを使用することによる広告コストの削減につなげつつ、買取台数

を増大させることで収益性の改善及び最終損益の黒字化を目指してまいります。

平成21年2月期の販売台数としては20,000台を見込み、当社のこれまでの営業施策による買取販売が12,000台、株式会社ゲオとの提携効果による買取販売が8,000台程度となるものとしております。

平成21年2月期の業績は、売上高4,219百万円、営業利益172百万円、経常利益162百万円、当期純利益158百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び資本

当事業年度末において総資産は590,263千円となり、前事業年度末と比較して241,705千円減少しております。これは、主として当期純損失98,117千円の計上及び短期借入金108,400千円を返済したためであります。

### ② キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物は296,464千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は40,710千円となりました。これは主に、税引前当期純損失97,029千円の計上及びたな卸資産の増加による減少額54,157千円等で使用した資金がある一方で、売上債権の減少による増加額119,338千円の資金を得たためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得た資金は1,017千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出4,000千円等の使用した資金があったものの、店舗保証金の返戻による収入5,130千円の資金を得たためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは130,624千円となりました。これは、銀行への短期及び長期借入金の返済によるものであります。

以上により、現金及び現金同等物は296,464千円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	37.0	76.1	15.6	20.8	12.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	530.5	259.0	0.9	1.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.9	7.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 当社は、平成17年9月15日に名古屋証券取引所セントレックス市場に株式を上場致しましたので、平成16年10月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※ 平成18年10月期、平成19年10月期及び平成20年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、まず財務基盤を強固にすることが重要であり、加えて今後の持続的成長を考えた場合に利益を配当として直ちに株主の皆様へ還元するよりも、内部留保として当社の成長機会に使用させていただく方が、企業価値を高める効果が期待できるものと考えております。よって、当面の間、配当を実施しない方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 市場動向による影響

社団法人日本自動車工業会によれば、平成18年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,306万台であり、長引く景気低迷による消費不況、昭和61年の原付第一種のヘルメット着用義務化等の影響により、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、平成20年2月期に取扱ったバイクのうち、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの割合が、売上高の93.5%となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 少数のオークション会社による販売の影響

当社の中古バイクにおける販売の大部分は、オークション会社が主催するオークションによるものであり、全売上高に対するオークションによる販売の割合は平成20年2月期において87.2%となっております。オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却(落札)価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針であります。想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高く、平成20年2月期において、同社が主催するオークションでの販売が全売上高の80.2%となっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 競合について

当社は中古バイクの買取り・販売を行っておりますが、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能

性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイクの買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております(宮城県公安委員会 第221240000796号、埼玉県公安委員会 第431010017803号、千葉県公安委員会 第441430000285号、東京都公安委員会 第302180207940号、神奈川県公安委員会 第451400003439号、愛知県公安委員会 第541210403700号、大阪府公安委員会 第621151603389号、広島県公安委員会 第731030500024号、福岡県公安委員会 第909990040946号)。

今後、同法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社組織に関するリスク

平成20年2月29日現在、当社は取締役7名(社外取締役3名含む)、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員59名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報に関するリスク

当社はバイクの査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムに関するリスク

当社はバイクの仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。

当社ではシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

(その他の関係会社)

(平成20年 2 月29日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ゲオ	愛知県春日井市	8,587	DVD、ビデオ、CD、ゲーム、書籍等の アミューズメントソフト全般の レンタル、リサイクル、販売業	35.5	役員の兼務 3名

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 資本金は平成19年12月31日現在の残高であります。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社はバイクユーザーに対して、ユーザーメリットの高い中古バイク買取サービス、すなわち高くバイクを売ることができ、買取価格に透明性があり、手軽で便利であるサービスを提供すること、更には中古バイクの販売やバイクパーツの買取・販売等、サービスを拡充すること、そしてこれらをローコストで実現することに取り組み、多くのバイクユーザーから支持される企業となること、バイク業界を活性化すること、高い成長性と収益性を実現することを事業ビジョンとしております。

### (2) 目標とする経営指標

当社が主たる事業としている中古バイク買取・販売業について、当該業界及び中古バイク買取会社に対するバイクユーザーの利用度は未だ高まっておりません。今後、業界及び当社の認知度がコアなバイクユーザー以外の一般消費者に高まること、当社を利用するメリットをより明確に打ち出していくことで、当社の成長の可能性は十分にあると考えております。

当社は、成長性、収益性を示す指標として対前年比売上高増加率20%以上を目標に掲げております。また、1台当たりの売上単価、粗利単価及び広告費単価を重視しており、買取りしたバイクに高い付加価値を与えることにより、売上単価、粗利単価の向上に努めるとともに、費用対効果の高い広告宣伝施策により広告費単価の縮減を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のビジネスは、バイクの売却を希望するユーザーに対してきめこまかなサービスを提供する「サービス業」と定義しており、より満足度の高いサービスを提供すること及びそのサービスを広く認知していただくことが、当社が中長期的に成長していくための重要な戦略と考えております。

より満足度の高いサービスを提供することに関しては、販売経路の拡大により、当社がより高くバイクを売却できることに取り組み、その結果、買取り価格をより高いものにしていくこと、また、お客様のニーズに即した売却方法として、当社が直接買取するという方法以外のサービスの構築にも取り組み、お客様にとってより高くバイクを売却できるサービス、利便性が高いサービス、買取価格に透明性があり利用することに対する安心度、利用した結果への満足度が高いサービスを構築したいと考



えております。

また、中古バイク販売サービス「モトソニックDirect」の強化を図り、顧客満足度の向上、その効果による収益の増大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

社団法人日本自動車工業会によれば、平成18年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,306万台であり、うち排気量が50ccを超える比較的市場価値の高い原付第二種以上のバイクでも471万台あります。このような中古バイク流通市場において、当社が中長期的に成長していくためには、バイクユーザーにとってより身近な存在となるための当社ブランドの認知度の向上及び顧客満足度の高いサービスを実施していくことが必要となっております。

ブランド認知度の向上につきましては、ゲオグループの店舗やWEBサイト、各種広告媒体等を活用し、1,000万人を超えるゲオショップ会員に向けて、他のバイク買取会社では得られない、メリットのあるサービスを提供していくことで、当社サービスを利用する顧客を獲得してまいります。

顧客満足度の高いサービスにつきましては、バイクの売却を希望するユーザーに向けては、バイク買取WEBサイト「<http://www.bike-kaitori.com>」のリニューアルによる利便性の向上を図るとともに、ゲオグループとの提携効果も含めた広告費単価削減分の買取価格への還元を実施してまいります。

一方、中古バイクの購入を希望するユーザーに対しては、「ゲオモトソニック(GEO Motosonic)」店で買取したバイクをユーザーに直接販売する「モトソニックDirect(モトソニックダイレクト)」事業を強化することにより、ユーザーに良質で市場価格よりも安価なバイクを購入する機会を提供することで、当社の収益の増大につなげてまいります。

具体的には、バイク販売Webサイト「<http://www.8191616.com>」のリニューアルを実施し、利便性が高く楽しく利用できるWebサイトにしていくとともに、SEO(検索エンジン最適化)施策等によりネット上での露出の頻度を高めてまいります。

また、「ゲオモトソニック(GEO Motosonic)」千葉店において、「モトソニックDirect(モトソニックダイレクト)」として、ユーザー向けの車両展示販売の開始を予定しており、バイクユーザーの来店を促進してまいります。

なお、当社は、第1期以降売上高は増大しているものの、直近3事業年度においては営業損失を計上しております。当社は、平成21年2月期での黒字化及び今後3事業年度内での繰越損失の解消に向けて、財務体質の改善等に積極的な取り組みを実施してまいります。

## 4 財務諸表等

## ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	466,782		296,464		
2	売掛金	121,201		1,862		
3	商品	61,728		115,674		
4	貯蔵品	722		934		
5	未収入金	7,530		180		
6	前渡金	—		15,157		
7	未収法人税等	90		84		
8	未収消費税等	—		1,333		
9	前払費用	19,938		14,932		
10	その他	8,512		2,690		
	流動資産合計	686,505	82.5	449,313	76.1	△237,191
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物附属設備	91,896		91,896		
	減価償却累計額	△32,672	59,223	△36,156	55,739	
	(2) 構築物	40,515		40,515		
	減価償却累計額	△10,367	30,148	△11,682	28,833	
	(3) 車両及び運搬具	5,106		4,406		
	減価償却累計額	△2,994	2,111	△2,639	1,766	
	(4) 工具器具及び備品	16,533		16,934		
	減価償却累計額	△12,534	3,999	△13,207	3,726	
	有形固定資産合計	95,483	11.5	90,066	15.3	△5,417
2 無形固定資産						
	(1) ソフトウェア	12,620		18,837		
	(2) 電話加入権	136		136		
	無形固定資産合計	12,756	1.5	18,973	3.2	6,217
3 投資その他の資産						
	(1) 出資金	86		86		
	(2) 差入保証金	35,379		30,249		
	(3) その他	1,757		1,574		
	投資その他の資産合計	37,223	4.5	31,909	5.4	△5,313
	固定資産合計	145,463	17.5	140,949	23.9	△4,513
	資産合計	831,968	100.0	590,263	100.0	△241,705

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	380		651		
2	短期借入金	380,000		271,600		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	66,672		66,672		
4	未払金	47,526		43,914		
5	未払法人税等	5,500		1,500		
6	未払消費税等	10,896		—		
7	未払費用	16,159		14,520		
8	前受金	—		8,263		
9	預り金	10,438		8,872		
10	その他	14		229		
	流動負債合計	537,587	64.6	416,223	70.5	△121,364
II 固定負債						
1	長期借入金	66,656		44,432		
	固定負債合計	66,656	8.0	44,432	7.5	△22,224
	負債合計	604,243	72.6	460,655	78.0	△143,588
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	232,825	28.0	232,825	39.4	—
2	資本剰余金					
(1)	資本準備金	260,535		260,535		
	資本剰余金合計	260,535	31.3	260,535	44.1	—
3	利益剰余金					
(1)	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	△320,542		△418,660		
	利益剰余金合計	△320,542	△38.5	△418,660	△70.9	△98,117
	株主資本合計	172,817	20.8	74,699	12.7	△98,117
II 新株予約権						
	純資産合計	227,725	27.4	129,607	22.0	△98,117
	負債純資産合計	831,968	100.0	590,263	100.0	△241,705

## ② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)		増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,980,310	100.0	790,601	100.0	—
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		63,281			61,728		
2 当期商品仕入高		1,921,424			605,272		
合計		1,984,706			667,001		
3 商品期末たな卸高		61,728	1,922,977	64.5	115,674	551,327	69.7
売上総利益			1,057,332	35.5		239,274	30.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		101,940			28,889		
2 販売促進費		6,831			2,655		
3 荷造運賃		48,858			17,172		
4 広告宣伝費		321,680			67,663		
5 役員報酬		49,800			17,600		
6 給与手当		271,899			77,480		
7 賞与		610			—		
8 法定福利費		37,807			12,528		
9 旅費交通費		53,267			19,965		
10 減価償却費		22,224			7,180		
11 地代家賃		91,778			27,711		
12 通信費		25,869			—		
13 その他		152,127	1,184,696	39.8	55,253	334,101	42.3
営業損失			127,363	△4.3		94,827	△12.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		—			309		
2 受取手数料		702			320		
3 雑収入		1,252	1,954	0.1	278	908	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		9,487			3,149		
2 株式交付費		1,161			—		
3 雑損失		113	10,762	0.4	8	3,158	0.4
経常損失			136,170	△4.6		97,077	△12.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—	—	—	47	47	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	20			—		
2 固定資産除却損	※2	5,269	5,290	0.2	—	—	—
税引前当期純損失			141,461	△4.8		97,029	△12.3
法人税、住民税 及び事業税		3,552	3,552	0.1	1,087	1,087	0.1
当期純損失			145,013	△4.9		98,117	△12.4

## ③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高(千円)	110,325	138,035	△175,528	72,831	—	72,831
事業年度中の変動額						
新株の発行 (千円)	122,500	122,500	—	245,000	—	245,000
当期純損失(△) (千円)	—	—	△145,013	△145,013	—	△145,013
新株予約権 の発行(千円)	—	—	—	—	54,908	54,908
事業年度中の変動額 合計(千円)	122,500	122,500	△145,013	99,986	54,908	154,894
平成19年10月31日 残高(千円)	232,825	260,535	△320,542	172,817	54,908	227,725

当事業年度(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成19年10月31日 残高(千円)	232,825	260,535	△320,542	172,817	54,908	227,725
事業年度中の変動額						
当期純損失(△) (千円)	—	—	△98,117	△98,117	—	△98,117
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△98,117	△98,117	—	△98,117
平成20年 2 月29日 残高(千円)	232,825	260,535	△418,660	74,699	54,908	129,607

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増減 金額 (千円)
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		△141,461	△97,029	
減価償却費		22,224	7,180	
支払利息		9,487	3,149	
有形固定資産売却益		—	△47	
有形固定資産売却損		20	—	
有形固定資産除却損		5,269	—	
売上債権の増減額(△は増加)		△103,604	119,338	
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,637	△54,157	
仕入債務の増減額(△は減少)		380	271	
その他流動資産の増減額(△は増加)		12,711	1,202	
その他流動負債の増減額(△は減少)		9,671	△13,192	
その他		5,504	341	
小計		△178,157	△32,943	—
利息の支払額		△9,781	△2,338	
法人税等の支払額		△1,359	△5,429	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△189,298	△40,710	—
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△17,849	△400	
有形固定資産の売却による収入		70	104	
無形固定資産の取得による支出		△13,900	△4,000	
差入保証金の差入による支出		△1,022	—	
差入保証金の返戻による収入		1,463	5,130	
その他		△556	183	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,795	1,020	—
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		330,000	—	
短期借入金の返済による支出		△260,000	△108,400	
長期借入れによる収入		200,000	—	
長期借入金の返済による支出		△66,672	△22,224	
株式の発行による収入		243,838	—	
新株予約権の発行による収入		54,908	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		502,074	△130,624	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		280,980	△170,317	—
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		185,802	466,782	—
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		466,782	296,464	—

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>当社は前事業年度に266百万円、当事業年度に127百万円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前事業年度に264百万円、当事業年度に189百万円とそれぞれマイナスになっております。当該状況により、当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、下記のとおり諸施策に取り組んでまいります。</p> <p>① 財務体質の健全化</p> <p>当社は、第3四半期末において債務超過となりましたが、10月に株式会社ゲオ(東証・名証第一部上場、証券コード2681)に対して第三者割当による新株式の発行(調達資金の総額245百万円)を実施いたしました。これにより債務超過を解消するとともに、株式会社ゲオの持分法適用会社となっております。</p> <p>さらに、同社に対しては新株予約権10,600個を発行(発行時調達資金の総額54百万円)しております。</p> <p>② 広告宣伝費の最適化</p> <p>当社は、バイク買取に係る査定依頼件数を増大させるために、様々な広告媒体・手法を採り入れてまいりました。その結果、買取台数は増大したものの、買取台数の増加率以上に広告費が増大する傾向が続いてまいりました。</p> <p>この状況に鑑み、広告宣伝費の費用対効果測定の強化と、測定データをもとにした広告媒体ごとの広告内容や投下費用の見直し、さらには問合せ情報が入ってきた後の業務フローの細やかな調整や、その業務効率を高めるためのシステム構築等を組み合わせた広告宣伝費の最適化への取り組みを推し進めております。</p> <p>これにより、買取台数1台当たりの広告宣伝費単価を低減し、収益性の改善に努めてまいります。</p> <p>③ 当社ブランドの認知度の向上</p> <p>当社の事業環境は、競合他社との認知度格差によって悪化しておりました。当社が収益力を高めるためには、株式会社ゲオとの連携により当社ブランドの認知度を向上させることが必要となっております。</p> <p>具体的な施策としては、株式会社ゲオとの提携による効果を最大限に発揮するために、バイク買取サービスのブランド名を知名度の高いゲオを冠する名称に改称することを予定しております。</p> <p>さらに、ゲオグループの既存店舗内でのバイク買取サービスの告知並びに会員向けサービス等を利用した各種の施策を展開していくことにより、競合他社が提供するサービスとの差別化を図ってまいりま</p>	<p>当社は当事業年度(4ヶ月決算)を含め3事業年度にわたり営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスになっております。当該状況により、前事業年度に引き続き、当事業年度末においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、下記のとおり諸施策に取り組んでまいります。</p> <p>① 広告宣伝費の最適化</p> <p>当事業年度においては、広告宣伝費の費用対効果測定の強化と、測定データをもとにした広告媒体ごとの広告内容や投下費用の見直し、さらには問合せ情報が入ってきた後の業務フローの細やかな調整や、その業務効率を高めるためのシステム構築等を組み合わせた広告宣伝費の最適化への取り組みを推し進めてまいりました。</p> <p>この結果、買取台数1台当たりの広告宣伝費単価は、前事業年度の25千円に対して当事業年度は18千円と改善しております。</p> <p>今後も広告宣伝費単価の低減を図りながら買取台数の増大により、さらなる収益性の改善に取り組んでまいります。</p> <p>② 当社ブランドの認知度の向上</p> <p>当事業年度においては、ゲオグループの既存店舗内でのバイク買取サービスの告知並びに会員向けサービス等を利用した各種の施策を展開していくことにより、競合他社が提供するサービスとの差別化を図ってまいりました。</p> <p>株式会社ゲオとの提携による効果を最大限に発揮するために、平成20年3月より、バイク買取サービスのブランド名を「ゲオモトソニック」と改称するとともに、ゲオショップ会員ではないバイクユーザーに対しても、当社サービスのメリットを訴求してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

<p>す。</p> <p>これらの施策を推進することにより、当社ブランドの認知度が向上し、査定依頼、買取台数、販売台数の増大につながっていくことを想定しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	
--	--



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)
1 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しており ます。	—
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
5 キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	—

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
—	当社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の規定に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費の金額に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
—	(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた前渡金は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」は7,089千円であります。  (損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「通信費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。  前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた受取利息は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
—	—

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)
※1 —	※1 固定資産売却益は次のとおりであります。 車両及び運搬具 47千円
※2 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備及び 構築物 5,269千円	※2 —
※3 固定資産売却損は次のとおりであります。 車両及び運搬具 20千円	※3 —

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	12,700	7,000	—	19,700

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	—	10,600	—	10,600	54,908
合計			—	10,600	—	10,600	54,908

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,700	—	—	19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	10,600	—	—	10,600	54,908
合計			10,600	—	—	10,600	54,908

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 466,782千円	現金及び預金勘定 296,464千円
現金及び現金同等物 466,782千円	現金及び現金同等物 296,464千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 車両及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,653千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,298千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">15,315千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">12,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,968千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,446千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,612千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	66,951千円	減価償却累計額相当額	39,653千円	期末残高相当額	27,298千円	一年内	15,315千円	一年超	12,653千円	合計	27,968千円	支払リース料	20,420千円	減価償却費相当額	18,925千円	支払利息相当額	1,446千円	未経過リース料		一年内	1,970千円	一年超	1,641千円	合計	3,612千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 車両及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,163千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,182千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">12,108千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,796千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,115千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	61,346千円	減価償却累計額相当額	40,163千円	期末残高相当額	21,182千円	一年内	12,108千円	一年超	9,687千円	合計	21,796千円	支払リース料	6,598千円	減価償却費相当額	6,115千円	支払利息相当額	426千円	未経過リース料		一年内	1,970千円	一年超	985千円	合計	2,955千円
取得価額相当額	66,951千円																																																				
減価償却累計額相当額	39,653千円																																																				
期末残高相当額	27,298千円																																																				
一年内	15,315千円																																																				
一年超	12,653千円																																																				
合計	27,968千円																																																				
支払リース料	20,420千円																																																				
減価償却費相当額	18,925千円																																																				
支払利息相当額	1,446千円																																																				
未経過リース料																																																					
一年内	1,970千円																																																				
一年超	1,641千円																																																				
合計	3,612千円																																																				
取得価額相当額	61,346千円																																																				
減価償却累計額相当額	40,163千円																																																				
期末残高相当額	21,182千円																																																				
一年内	12,108千円																																																				
一年超	9,687千円																																																				
合計	21,796千円																																																				
支払リース料	6,598千円																																																				
減価償却費相当額	6,115千円																																																				
支払利息相当額	426千円																																																				
未経過リース料																																																					
一年内	1,970千円																																																				
一年超	985千円																																																				
合計	2,955千円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員51名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>③ 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>③ その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

## 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	223	150
付与	—	—
失効	11	22
未確定残	212	128

## ② 単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	79,000	202,043
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員51名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>③ 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

## 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	212	128
付与	—	—
失効	—	1
未確定残	212	127

## ② 単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	79,000	202,043
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">796千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2,144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗保証金償却</td><td style="text-align: right;">789千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">権利金</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">164,057千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,738千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△168,738千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金純増減</td><td style="text-align: right;">△39.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.5%</td></tr> </table>	未払事業税	796千円	未払事業所税	488千円	商品評価損	245千円	固定資産除却損	2,144千円	店舗保証金償却	789千円	権利金	216千円	繰越欠損金	164,057千円	繰延税金資産合計	168,738千円	評価性引当金	△168,738千円	繰延税金資産の純額	—千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入 されない項目	△0.7%	住民税均等割等	△2.5%	評価性引当金純増減	△39.8%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△2.5%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">権利金</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,199千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,938千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△207,938千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	167千円	未払事業所税	162千円	商品評価損	293千円	権利金	114千円	繰越欠損金	207,199千円	繰延税金資産合計	207,938千円	評価性引当金	△207,938千円	繰延税金資産の純額	—千円
未払事業税	796千円																																																
未払事業所税	488千円																																																
商品評価損	245千円																																																
固定資産除却損	2,144千円																																																
店舗保証金償却	789千円																																																
権利金	216千円																																																
繰越欠損金	164,057千円																																																
繰延税金資産合計	168,738千円																																																
評価性引当金	△168,738千円																																																
繰延税金資産の純額	—千円																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金算入 されない項目	△0.7%																																																
住民税均等割等	△2.5%																																																
評価性引当金純増減	△39.8%																																																
その他	△0.2%																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△2.5%																																																
未払事業税	167千円																																																
未払事業所税	162千円																																																
商品評価損	293千円																																																
権利金	114千円																																																
繰越欠損金	207,199千円																																																
繰延税金資産合計	207,938千円																																																
評価性引当金	△207,938千円																																																
繰延税金資産の純額	—千円																																																

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)
当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接32.9%	-	-	当社の銀行借入に対する担保提供(注1)	100,000	短期借入金	100,000
								家賃等の被保証(注2)	26,611	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は担保を差し入れております。
- 2 当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。
- 3 取引金額に消費税等は含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接32.9%	-	-	当社の銀行借入に対する担保提供(注1)	100,000	短期借入金	100,000
								家賃等の被保証(注2)	8,161	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は担保を差し入れております。
- 2 当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。
- 3 取引金額に消費税等は含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	11,559円66銭	6,579円09銭
1株当たり当期純損失金額	11,366円51銭	4,980円57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、新株予約権は存在しま すが、1株当たり当期純損失であるた め、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、新株予約権は存在しま すが、1株当たり当期純損失であるた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	145,013	98,117
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	145,013	98,117
普通株式の期中平均株式数(株)	12,758	19,700
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	第1回新株予約権(平成16年12 月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数212個(212株) 第2回新株予約権(平成18年1 月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数128個(128株) 第3回新株予約権(平成19年10 月11日取締役会決議) 新株予約権の数10,600個 (10,600株)	第1回新株予約権(平成16年12 月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数212個(212株) 第2回新株予約権(平成18年1 月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数127個(127株) 第3回新株予約権(平成19年10 月11日取締役会決議) 新株予約権の数10,600個 (10,600株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5 その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

## ① 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	第5期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)		
	仕入高(千円)	割合(%)	前期比(%)
中古バイク	600,304	99.2	—
部品その他	4,968	0.8	—
合計	605,272	100.0	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度は4ヶ月決算であるため、前期比は記載しておりません。

## ② 販売実績

当社は中古バイクの買取り、販売という一事業を営んでおり、事業部門、品目区分はありません。

当社における形態別販売実績を示すと次のとおりであります。

区分	第5期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)		
	販売高(千円)	割合(%)	前期比(%)
オークション	689,324	87.2	—
直接販売その他	101,277	12.8	—
合計	790,601	100.0	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度は4ヶ月決算であるため、前期比は記載しておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	第4期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第5期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年2月29日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	2,436,765	81.8	633,683	80.2